

平成 25 年度決算(案)のお知らせ

ソニー生命保険株式会社(社長 井原 勝美)の平成 25 年度決算(案)についてご報告いたします。詳細は、次ページ以降をご参照ください。

平成 25 年度決算主要業績

		対前年度比
□ 保有契約高	39 兆 950 億円	(3.5%増加)
□ 保有契約件数	633 万 413 件	(4.8%増加)
□ 保有契約年換算保険料	6,969 億円	(4.0%増加)
うち第三分野	1,670 億円	(5.3%増加)
□ 解約・失効率	4.61%	(0.70ポイント低下)
□ 新契約高	3 兆 8,893 億円	(12.7%減少)
□ 新契約件数	53 万 3,665 件	(14.0%減少)
□ 新契約年換算保険料	639 億円	(12.7%減少)
うち第三分野	134 億円	(26.7%減少)
□ 保険料等収入	9,609 億円	(3.8%増加)
□ 保険金等支払金	3,272 億円	(11.3%増加)
□ 経常利益	692 億円	(7.3%減少)
□ 当期純利益	370 億円	(12.7%減少)
□ 総資産	6 兆 6,249 億円	(11.3%増加)
□ 基礎利益	723 億円	(9.6%減少)
□ ソルベンシー・マージン比率	2,358.7%	(76.9ポイント上昇)

※ 保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 解約・失効率は、個人保険と個人年金保険の合計に基づいて計算しています。

※ 保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計で、前年度末に比べ 3.5%増加し、39 兆 950 億円となりました。保有契約件数は、前年度末に比べ 4.8%増加し、633 万 413 件となりました。さらに、保有契約年換算保険料は、前年度末に比べ 4.0%増加し、6,969 億円となりました。また、新契約高は、個人保険・個人年金保険の合計で、前年度に比べ 12.7%減少し、3 兆 8,893 億円となりました。

経常利益は、順ぎやが増加した一方、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加や、変額保険の最低保証に係る責任準備金の繰入により前年度に比べ 7.3%減少し、692 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べて 76.9ポイント上昇し、2,358.7%と引き続き高い水準を維持しています。当社は、今後も引き続き安定した経営に努めてまいります。

以上

平成25年度決算(案)のお知らせ

ソニー生命保険株式会社（社長：井原 勝美）の平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の決算(案)をお知らせいたします。

< 目 次 >

1. 主要業績	1 頁
2. 平成25年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成25年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	4 頁
4. 平成25年度一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	13 頁
6. 損益計算書	14 頁
7. キャッシュ・フロー計算書	15 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	29 頁
9. 株主資本等変動計算書	30 頁
10. 債務者区分による債権の状況	33 頁
11. リスク管理債権の状況	33 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	34 頁
13. 平成25年度特別勘定の状況	36 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	38 頁
【参考-1】証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況	39 頁

以上

平成25年度決算（案）のお知らせ

平成26年5月20日
ソニー生命保険株式会社

当社では、来る6月24日開催の第35回定時株主総会において、平成25年度の決算（案）を付議します。
その概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度末				平成25年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比				
個 人 保 険	5,958	106.4	373,663	104.6	6,236	104.6	386,280	103.4
個 人 年 金 保 険	82	115.0	4,127	111.6	94	114.8	4,669	113.1
団 体 保 険	—	—	13,456	106.1	—	—	14,052	104.4
団 体 年 金 保 険	—	—	565	97.7	—	—	551	97.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度						平成25年度					
	件数	前年度比	金 額				件数	前年度比	金 額			
			前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比			新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	607	105.1	43,966	106.1	43,966	—	517	85.3	38,142	86.8	38,142	—
個 人 年 金 保 険	13	98.5	579	100.5	579	—	15	117.8	750	129.6	750	—
団 体 保 険	—	—	56	150.7	56	—	—	—	51	91.1	51	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料
保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	654,723	105.3	680,005	103.9
個 人 年 金 保 険	15,214	110.6	16,980	111.6
合 計	669,937	105.4	696,986	104.0
うち医療保障・生前給付保障等	158,686	106.5	167,075	105.3

新契約 (単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個 人 保 険	71,069	103.5	61,269	86.2
個 人 年 金 保 険	2,193	99.6	2,723	124.1
合 計	73,263	103.4	63,992	87.3
うち医療保障・生前給付保障等	18,397	107.6	13,486	73.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	925,874	113.5	960,986	103.8
資 産 運 用 収 益	199,833	149.2	212,323	106.3
保 険 金 等 支 払 金	293,929	102.3	327,257	111.3
資 産 運 用 費 用	11,686	81.3	8,506	72.8
経 常 利 益	74,659	107.5	69,205	92.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	5,952,750	114.0	6,624,903	111.3

2. 平成25年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	5,121	368,720	—	—	1,958	14,052	7,080	382,772
	災 害 死 亡	756	68,156	—	—	13	7	769	68,164
	そ の 他 の 条 件 付 死 亡	308	13,458	—	—	—	—	308	13,458
生 存 保 障		1,114	17,560	94	4,669	0	0	1,208	22,230
入 院 保 障	災 害 入 院	2,607	180	—	—	49	0	2,657	181
	疾 病 入 院	2,607	180	—	—	—	—	2,607	180
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	853	74	—	—	—	—	853	74
障 害 保 障		496	—	—	—	49	—	545	—
手 術 保 障		1,677	—	—	—	—	—	1,677	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	184	551	—	—	184	551

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	—	—

- (注) 1. 団体保険及び団体年金保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。

3. 平成25年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

(1) 5年ごと利差配当付個人保険の配当基準利回り

	平成24年度	平成25年度
予定利率2.00%以下		
平準払	1.55%	1.55%
一時払およびそれに準ずるもの	1.20%	1.20%
予定利率2.00%超		
平準払	1.40%	1.40%
一時払およびそれに準ずるもの	1.05%	1.05%

(2) 平成25年度決算(案)に基づく当社5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)の場合
30歳加入、男性、一時払、死亡給付金10倍型
基本介護年金額50万円

契約日	予定利率	経過年数	継続中の契約	介護事由該当・死亡契約
平成25年11月2日	1.00%	1年	-	7,533円
平成24年11月2日	1.50%	2年	-	0円
平成23年11月2日	1.50%	3年	-	0円
平成22年11月2日	1.50%	4年	-	0円
平成21年11月2日	1.50%	5年	3,220円	3,220円
平成20年11月2日	1.50%	6年	-	0円
平成19年11月2日	1.50%	7年	-	0円
平成18年11月2日	1.50%	8年	-	0円

(注) 1. 「介護事由該当・死亡契約」欄は契約応当日に介護事由該当もしくは死亡した場合の受領金額を示し、経過年数とは平成26年11月2日での経過を示します。

2. 上記配当金は、平成26年11月2日までに割振られる配当金(責任準備金×利差益配当率)と、その利息の合計額です(ただし分配済みの配当金を除きます)。

なお、利差益配当率=配当基準利回り-予定利率です。

(3) 団体年金保険の配当基準利回り

平成25年度決算(案)に基づく団体年金保険の配当基準利回りは1.30%となりました。

(注) 利差配当は以下の通り算出されます。

配当金=責任準備金×利差益配当率

利差益配当率=配当基準利回り-予定利率

(4) 団体定期保険等については商品の特性に応じて契約者配当準備金を積立てました。

4. 平成 25 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 25 年度の資産の運用状況

①運用環境

平成 25 年度の国内経済は景気拡大が続きました。前半は政府の景気対策及び円安の進行により、公共投資と輸出がそれぞれ大きく増加し、さらに株高による消費センチメントの改善を受けて個人消費も堅調な動きとなりました。後半は平成 26 年 4 月からの消費増税を控えて駆け込み需要の動きが強まり、耐久財の販売や民間住宅投資が大幅に増加しました。一方でこれまで景気を牽引してきた公共投資や輸出の伸び率が鈍化したことから、実質 GDP の成長率は一時的に伸びが鈍化する場面も見られましたが、年度を通してみると概ね堅調な動きを継続しています。

実質 GDP 成長率は、昨年 4～6 月期が前期比年率+4.1%、7～9 月期は同+0.9%、10～12 月期は同+0.7%となり、1～3 月は同+4.6%の成長¹が予想されています。

債券市場は昨年 4 月に導入された日銀の「量的・質的金融緩和」の影響を強く受ける展開となりました。具体的には日銀が「マネタリーベース及び長期国債・ETF の保有額を 2 年で 2 倍に、長期国債買入れの平均残存期間を 2 倍以上に延長する」と表明したことから、政策の導入当初は市場の流動性低下に対する懸念が強まり、金利は一時乱高下しました。一方で日銀は「2%の物価安定目標の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、量的・質的金融緩和を継続する」としたことから、短中期セクターについては時間軸効果により金利上昇幅が限定的となり、それが長期セクターにも波及する形で債券市場の変動率は徐々に低下していきました。年度末にかけては、市場が落ち着きを取り戻すなかで、金利も緩やかに低下する動きとなっています。長期金利の指標である 10 年国債利回りは、昨年 4 月に一時 0.325%まで低下した後、5 月には一時 0.996%まで上昇しましたが、平成 26 年 3 月末には 0.642% (前年比+0.082%) となりました。

株式市場は大幅に上昇しました。4 月に導入された日銀の「量的・質的金融緩和」や政府の成長戦略への期待から、日経平均株価は昨年 3 月末の 12,397.91 円から 5 月半ばには 15,942.60 円まで上昇しました。その後、米国の量的緩和縮小や新興国経済への懸念を嫌気し、一時 13,000 円を割り込む水準まで株価は調整する局面もありましたが、国内企業の堅調な業績を背景に、徐々に株式市場は持ち直しの動きが優勢となりました。平成 26 年 3 月末時点の日経平均株価は 14,827.83 円となり前年度末よりも 2,429.92 円高い水準となりました。

外国為替市場は円安が進行しました。ドル円相場は 4 月に導入された日銀の「量的・質的金融緩和」を好感し、昨年 3 月末の 1 ドル=94.22 円から、5 月には一時 1 ドル=103.74 円まで円安/ドル高が進展しました。その後、米国の量的緩和縮小や国際情勢の緊迫化などからリスクオフのセンチメントが広まったことで円が買い戻され、再び 1 ドル=94 円程度まで円高/ドル安が進む場面がありましたが、年度後半にかけては米国経済の回復や債務上限問題をめぐる与野党の合意などを背景にドルが買い戻され、1 ドル=100 円を超える水準での円安/ドル高が定着するようになっていきました。平成 26 年 3 月末のドル円相場は 1 ドル=103.23 円となり、前年度末から 8.97 円の円安/ドル高となりました。

¹ 2014 年 4 月 10 日 ESP フォーキャスト調査 (公益社団法人 日本経済研究センター)

②当社の運用方針

当社では、ALM (Asset Liability Management、資産・負債の総合管理) の考え方に基づき、保険負債の持つ特性を把握し、それに見合った資産に優先的に投資することを運用方針としています。具体的には、生命保険契約という長期の負債に対して、残存期間の長い超長期の国債を中心に投資することによって、保険負債が持つ金利変動に伴うリスクの適切なコントロールを図っています。一方、株式等のリスク性の資産については、限定的に投資することとしています。

③運用実績の概況

平成 26 年 3 月末の一般勘定資産は、5 兆 9,843 億円となり、前年度末に比べ 5,822 億円 (10.8%) の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債 5 兆 1,900 億円 (構成比 86.7%)、外国公社債 798 億円 (同 1.3%)、国内株式 332 億円 (同 0.6%)、金銭の信託 3,053 億円 (同 5.1%)、保険約款貸付金 1,541 億円 (同 2.6%)、不動産 665 億円 (同 1.1%)、現預金・コールローン 326 億円 (同 0.5%) 等となっております。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	103,321	1.9	32,617	0.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	306,122	5.7	305,346	5.1
有 価 証 券	4,683,747	86.7	5,334,049	89.1
公 社 債	4,561,048	84.4	5,190,065	86.7
株 式	31,106	0.6	33,205	0.6
外 国 証 券	87,428	1.6	106,752	1.8
公 社 債	62,022	1.1	79,835	1.3
株 式 等	25,406	0.5	26,916	0.4
そ の 他 の 証 券	4,164	0.1	4,026	0.1
貸 付 金	145,104	2.7	154,219	2.6
不 動 産	70,301	1.3	66,532	1.1
繰 延 税 金 資 産	13,724	0.3	13,643	0.2
そ の 他	80,038	1.5	78,173	1.3
貸 倒 引 当 金	△ 235	△ 0.0	△ 242	△ 0.0
合 計	5,402,126	100.0	5,984,341	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	41,756	0.8	58,195	1.0

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	38,452	△ 70,704
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	17,824	△ 775
有 価 証 券	569,218	650,301
公 社 債	585,292	629,017
株 式	△ 13,946	2,099
外 国 証 券	△ 2,733	19,323
公 社 債	2,389	17,812
株 式 等	△ 5,123	1,510
そ の 他 の 証 券	606	△ 138
貸 付 金	6,195	9,114
不 動 産	△ 2,658	△ 3,769
繰 延 税 金 資 産	△ 13,261	△ 80
そ の 他	7,819	△ 1,864
貸 倒 引 当 金	△ 21	△ 6
合 計	623,569	582,215
う ち 外 貨 建 資 産	△ 1,239	16,438

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	108,539	122,160
預 貯 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	92,167	106,187
貸 付 金 利 息	5,450	5,691
不 動 産 賃 貸 料	10,854	10,250
そ の 他 利 息 配 当 金	67	31
商 品 有 価 証 券 運 用 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	5,259	5,311
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	2,420	773
国 債 等 債 券 売 却 益	3	1
株 式 等 売 却 益	2,066	673
外 国 証 券 売 却 益	349	98
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	2
金 融 派 生 商 品 収 益	—	172
為 替 差 益	—	1,183
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	—
そ の 他 運 用 収 益	13	47
合 計	116,232	129,652

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
支 払 利 息	43	48
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	1,587	528
国 債 等 債 券 売 却 損	0	—
株 式 等 売 却 損	412	487
外 国 証 券 売 却 損	1,174	41
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	327	—
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	327	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	226	—
為 替 差 損	1,176	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	6
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	2,115	2,077
そ の 他 運 用 費 用	6,188	5,845
合 計	11,686	8,506

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	0.06	0.05
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	1.96	1.98
有 価 証 券	2.09	2.18
うち 公 社 債	2.09	2.06
うち 株 式	5.98	2.22
うち 外 国 証 券	0.93	8.30
貸 付 金	3.86	3.80
不 動 産	5.13	5.65
一 般 勘 定 計	2.12	2.20
うち 海 外 投 融 資	0.93	8.19

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 保険業法第112条評価益は計上していません。
3. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計額です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	3,874,232	4,425,970	551,737	551,737	-	4,409,662	4,839,983	430,320	430,394	73
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	955,999	1,079,296	123,296	123,344	47	1,065,514	1,189,899	124,384	124,420	35
公 社 債	925,308	1,036,956	111,648	111,648	-	1,035,912	1,146,757	110,844	110,866	22
株 式	14,760	20,994	6,233	6,281	47	12,236	21,205	8,968	8,972	3
外 国 証 券	14,454	18,681	4,226	4,226	-	15,891	19,403	3,511	3,521	10
公 社 債	14,454	18,681	4,226	4,226	-	15,891	19,403	3,511	3,521	10
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1,476	2,664	1,188	1,188	-	1,474	2,533	1,059	1,059	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,830,232	5,505,267	675,034	675,082	47	5,475,177	6,029,882	554,705	554,814	109
公 社 債	4,756,200	5,410,686	654,486	654,486	-	5,385,143	5,913,448	528,305	528,327	22
株 式	14,760	20,994	6,233	6,281	47	12,236	21,205	8,968	8,972	3
外 国 証 券	57,795	70,922	13,126	13,126	-	76,323	92,695	16,371	16,455	84
公 社 債	57,795	70,922	13,126	13,126	-	76,323	92,695	16,371	16,455	84
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1,476	2,664	1,188	1,188	-	1,474	2,533	1,059	1,059	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、268,668百万円、37,253百万円です。

3. 帳簿価額は償却原価後、かつ減損処理後で、時価評価前の価額です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	12,607	16,000
そ の 他 有 価 証 券	20,372	17,289
非 上 場 国 内 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	4	-
非 上 場 外 国 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	948	823
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	19,419	16,466
合 計	32,980	33,289

c. 前項 b について為替等を評価し、前項 a と合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	3,874,232	4,425,970	551,737	551,737	-	4,409,662	4,839,983	430,320	430,394	73
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	12,607	12,607	-	-	-	16,000	16,000	-	-	-
その他の有価証券	976,372	1,103,708	127,335	128,555	1,219	1,082,804	1,214,309	131,504	131,986	481
公 社 債	925,308	1,036,956	111,648	111,648	-	1,035,912	1,146,757	110,844	110,866	22
株 式	14,765	20,998	6,233	6,281	47	12,236	21,205	8,968	8,972	3
外 国 証 券	15,403	20,083	4,679	4,679	-	16,714	21,129	4,414	4,424	10
公 社 債	14,454	18,681	4,226	4,226	-	15,891	19,403	3,511	3,521	10
株 式 等	948	1,401	452	452	-	823	1,725	902	902	-
その他の証券	20,895	25,669	4,774	5,946	1,171	17,940	25,217	7,277	7,723	446
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,863,212	5,542,285	679,073	680,292	1,219	5,508,467	6,070,292	561,825	562,381	555
公 社 債	4,756,200	5,410,686	654,486	654,486	-	5,385,143	5,913,448	528,305	528,327	22
株 式	24,872	31,106	6,233	6,281	47	24,236	33,205	8,968	8,972	3
外 国 証 券	61,244	74,823	13,578	13,578	-	81,146	98,420	17,273	17,357	84
公 社 債	57,795	70,922	13,126	13,126	-	76,323	92,695	16,371	16,455	84
株 式 等	3,448	3,901	452	452	-	4,823	5,725	902	902	-
その他の証券	20,895	25,669	4,774	5,946	1,171	17,940	25,217	7,277	7,723	446
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	306,122	306,122	—	—	—	305,346	305,346	—	—	—

(注) 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	267,865	306,071	38,206	38,206	—	268,042	305,296	37,253	37,253	—

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	平成24年度	平成25年度	年 度	平成24年度	平成25年度
	(平成25年 3月31日現在)	(平成26年 3月31日現在)		(平成25年 3月31日現在)	(平成26年 3月31日現在)
科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	27,373	15,827	保険契約準備金	5,501,850	6,152,574
現預金	28	4	支払準備金	24,646	24,702
預貯金	27,344	15,823	責任準備金	5,472,930	6,123,633
コ ー ル ー	97,088	34,628	契約者配当準備金	4,273	4,237
金 銭 の 信 託	306,122	305,346	代理店借借債	2,431	2,169
有 価 証 券	5,211,535	5,954,716	再 保 險	547	567
国 債	4,669,003	5,316,110	そ の 他 負 債	49,844	32,812
地 方 債	10,208	3,869	未 払 法 人 税 等 金	15,586	8,702
社 債	41,092	38,746	未 払 金	1,222	1,213
株 式	61,884	70,442	未 払 費 用	14,079	13,566
外 国 証 券	275,439	342,187	前 受 収 益	907	939
そ の 他 の 証 券	153,906	183,359	預 り 金	1,090	823
貸 付 金	145,104	154,219	預 り 保 証 金	5,307	5,058
保 險 約 款 貸 付	145,019	154,180	金 融 派 生 商 品	172	—
一 般 貸 付	85	38	リ ー ス 債 務	243	21
有 形 固 定 資 産	70,969	67,100	資 産 除 去 債 務	656	654
土 地	31,089	30,103	仮 受 金	10,577	1,832
建 物	39,212	36,429	退 職 給 付 引 当 金	22,770	25,389
リ ー ス 資 産	185	19	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	171	66
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	482	548	特 別 法 上 の 準 備 金	32,264	41,556
無 形 固 定 資 産	26,102	23,869	価 格 変 動 準 備 金	32,264	41,556
ソ フ ト ウ ェ ア	26,092	23,859	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	536	536
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	9	9			
再 保 險 貸 産	100	138	負 債 の 部 合 計	5,610,417	6,255,673
そ の 他 資 産	53,023	53,787			
未 収 金	31,358	30,954	(純資産の部)		
前 払 費 用	1,543	1,532	資 本 金	70,000	70,000
未 収 益	15,377	16,600	資 本 剰 余 金	5,865	5,865
仮 払 金	4,185	4,182	資 本 準 備 金	5,865	5,865
そ の 他 の 資 産	379	400	利 益 剰 余 金	187,698	211,461
前 払 年 金 費 用	179	117	利 益 準 備 金	15,478	18,138
繰 延 税 金 資 産	1,841	1,867	そ の 他 利 益 剰 余 金	172,219	193,323
貸 倒 引 当 金	13,724	13,643	繰 越 利 益 剰 余 金	172,219	193,323
	△ 235	△ 242	株 主 資 本 合 計	263,563	287,327
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	80,283	83,416
			土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,513	△ 1,513
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	78,769	81,903
資 産 の 部 合 計	5,952,750	6,624,903	純 資 産 の 部 合 計	342,333	369,230
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,952,750	6,624,903

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		年 度		
		平成24年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	平成25年度 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	
経常	経常収益	1,142,274	1,197,109	
	保険料等収入	925,874	960,986	
	再保料収入	924,472	959,660	
	資産運用収入	1,402	1,325	
	利息及び配当金等収入	199,833	212,323	
	預貯金利息	108,539	122,160	
	有価証券利息	0	0	
	貸付金利息	92,167	106,187	
	不動産の他の利息	5,450	5,691	
	金銭の信託運用益	10,854	10,250	
	有価証券売却益	67	31	
	有価証券償還益	5,259	5,311	
	金融派生商品収入	2,420	773	
	為替差益	—	2	
	その他の運用収入	—	172	
損	特別勘定資産運用益	13	1,183	
	その他の経常収入	83,601	82,670	
	年金特約取扱い受入金	16,566	23,799	
	保険の他の据置経常収入	2,087	2,151	
	経常費用	11,861	17,197	
	保険金等支払	2,618	4,451	
	経常費用	1,067,614	1,127,904	
	益	保険金等支払	293,929	327,257
		年金給付	71,060	77,413
		解約返戻金	9,571	10,768
		再保の他の返戻金	46,809	55,510
		責任準備金等繰入額	161,872	178,402
		支払準備金繰入額	2,649	3,203
		契約者配当金積立利息繰入額	1,965	1,959
		資産運用費用	630,529	650,764
支払準備金繰入額		607	55	
有価証券売却損		629,909	650,703	
有価証券評価損		12	5	
貸倒引当金繰入額		11,686	8,506	
貸倒引当金繰入額		43	48	
貸倒引当金繰入額		1,587	528	
貸倒引当金繰入額		327	—	
部の	貸倒引当金繰入額	226	—	
	貸倒引当金繰入額	1,176	—	
	貸倒引当金繰入額	21	6	
	貸倒引当金繰入額	2,115	2,077	
	貸倒引当金繰入額	6,188	5,845	
	事業の他の経常費用	109,060	113,868	
	事業の他の経常費用	22,408	27,507	
	事業の他の経常費用	7,078	10,884	
	事業の他の経常費用	7,929	7,981	
	事業の他の経常費用	4,150	5,064	
	事業の他の経常費用	3,141	3,532	
	事業の他の経常費用	3	—	
	事業の他の経常費用	105	44	
	事業の他の経常費用	74,659	69,205	
	特別損益の部	特別損失	8,961	9,389
固定資産等処分損失		21	41	
減価償却資産の準備金繰入額		962	36	
特別法上の準備金繰入額		6,945	9,291	
関係会社株式売却損失		6,945	9,291	
その他の特別損失	1,031	—		
契約者配当準備金繰入額	—	19		
引当金繰入額	2,104	2,232		
法人税及び住民税調整額	63,594	57,583		
法人税等調整額	28,774	21,953		
法人税等調整額	△ 7,624	△ 1,433		
法人税等調整額	21,149	20,519		
当期純利益	42,444	37,063		

7. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成24年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	平成25年度 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	63,594	57,583
賃貸用不動産等減価償却費	2,115	2,077
減価償却費	4,150	5,064
減損損失	962	36
支払備金の増減額 (△は減少)	607	55
責任準備金の増減額 (△は減少)	629,909	650,703
契約者配当金積立利息繰入額	12	5
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	2,104	2,232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,702	2,645
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△ 104
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	6,945	9,291
利息及び配当金等収入	△ 108,539	△ 122,160
有価証券関係損益 (△は益)	△ 84,465	△ 77,861
支払利息	43	48
為替差損益 (△は益)	1,176	△ 1,183
有形固定資産関係損益 (△は益)	14	40
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 34	△ 37
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	18,110	18,143
代理店借の増減額 (△は減少)	766	△ 262
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 33	20
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	9,697	△ 9,774
その他	2,531	△ 4,722
小 計	552,398	531,845
利息及び配当金等の受取額	115,520	129,633
利息の支払額	△ 43	△ 48
契約者配当金の支払額	△ 1,966	△ 2,273
その他	△ 5,821	△ 5,392
法人税等の支払額	△ 23,443	△ 28,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,642	624,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の減少による収入	5,300	5,100
有価証券の取得による支出	△ 666,251	△ 770,519
有価証券の売却・償還による収入	116,492	113,909
貸付けによる支出	△ 47,922	△ 54,102
貸付金の回収による収入	21,142	25,405
その他	△ 53	—
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 571,293 (65,349)	△ 680,205 (△ 55,279)
有形固定資産の取得による支出	△ 481	△ 682
有形固定資産の売却による収入	—	2,021
子会社株式の売却による収入	2,016	—
子会社株式の取得による支出	△ 30	—
関連会社株式の取得による支出	—	△ 3,500
その他	△ 7,282	△ 3,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 577,071	△ 685,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 11,200	△ 13,300
その他	△ 18	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,218	△ 13,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,352	△ 74,006
現金及び現金同等物期首残高	76,108	124,461
現金及び現金同等物期末残高	124,461	50,455

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連会社株式(保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引
に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額
を零とする定額法を採用して
おります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物

2～47年

器具備品

2～20年

5. 無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

・自社利用のソフトウェア
(リース資産を除く)

利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

・リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。
8. 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
- 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、次のとおりであります。
- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、内務職員についてはポイント基準、営業社員については期間定額基準によっております。
- (2) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
- 会計基準変更時差異(6,215百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(内務職員については10年、営業社員については7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
9. 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
10. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

11. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第 48 号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、以下のとおりであります。
- 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年5月 17 日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年5月 17 日。以下「退職給付適用指針」という)
- (1) 概要
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。
 - (2) 適用予定日
退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成 27 年3月期の期首から適用する予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響
退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額は、退職給付引当金が 8,381 百万円、繰延税金資産が 2,664 百万円それぞれ減少し、前払年金費用が 274 百万円、期首利益剰余金が 5,991 百万円それぞれ増加する見込みであります。
14. 退職給付会計基準及び退職給付適用指針を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付に関する事項の注記の表示方法を変更しております。
15. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、前事業年度において「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、当事業年度からは「前払年金費用」として区分掲記しております。なお、前事業年度において「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、1,841 百万円であります。

16. 金融商品の状況に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法の規定に基づく生命保険事業を行っております。保険業法第 118 条第 1 項に規定する、特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債、国内株式、外国公社債、貸付金等の様々な投資資産を有しております。このように、当社は金利リスク等を伴う金融資産を有しているため、保険契約準備金等の状況に鑑み、長期的な資産負債の適切なバランスを保つため資産負債管理 (ALM) を行っております。また、リスクを低減させる手段として、デリバティブ取引も必要に応じて行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び保険約款貸付であります。有価証券は主に日本国債であり、その他にも国内株式、外国証券、組合出資金等の様々な有価証券を、満期保有目的及びその他保有目的で保有しており、発行体の信用リスク、金利リスク、株式リスク及び為替リスク等に晒されております。なお、有価証券には、非上場外国証券等の流動性に乏しい金融資産が含まれております。

保険約款貸付は、その貸付を解約返戻金の範囲内に限る有担保の性質を持つため、債務履行がなされない場合のリスクが低減されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理能力を強化し、適切なリスク・コントロールを行うことにより業務の健全性及び適切性を確保し、保険契約者等の保護を図ることで生命保険会社としての信用及び信頼を高め、社会的責任を果たすことを、リスク管理に関する基本方針とし、リスク管理体制の強化に継続的に取り組み、各種リスクを管理する責任部署の統括部長等をメンバーとする「リスク管理委員会」を、定期的で開催し、様々なテーマについて組織横断的に検討しております。なお、それぞれのリスクの特性を十分に考慮し、リスク管理に対する基本的な考え方や各種リスクの管理方針等を定めた「リスク管理基本規程」を制定しております。

また、定期的に、想定される将来の不利益が生じた場合の当社の健全性に与える影響を検証し、ストレステスト等を実施し、運用部門等の統括部長により構成される投資委員会及び経営会議に報告しております。具体的には、市場リスク管理の一環として、過去において金利・株・為替が最も下落したシナリオを同時に与えるなど、通常の市場変動を超える最悪の事態を想定したストレステストを実施しております。

① 信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

② 市場リスクの管理

i) 金利リスクの管理

リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。リスク管理部門においては、金融商品の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

ii) 為替リスクの管理

為替リスクに関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

iii) 株式リスクの管理

株式リスクに関しては、リスク管理部門において、規程に定められた方法により定期的にリスク量の分析を行っております。これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

③ 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」に則り、各部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰り計画を作成・更新し、資金繰りの管理を行い、リスク管理部門において流動性リスクを管理しております。これらの情報は経理部門及びリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的もしくは必要に応じて報告されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

17. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	15,827	15,827	-
(2) コールローン	34,628	34,628	-
(3) 金銭の信託	305,346	305,346	-
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	620,666	620,666	-
② 満期保有目的の債券	4,409,662	4,839,983	430,320
③ その他有価証券	883,977	883,977	-
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	138,236	147,932	9,696
② 自動振替貸付	15,944	16,874	929
③ 一般貸付	38	38	-
資産計	6,424,328	6,865,275	440,947

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 及び (4) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、非上場の関連会社株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の貸借対照表価額は、非上場の関連会社株式 16,000 百万円、外国投資事業組合 22,916 百万円、国内投資事業組合 1,493 百万円であります。

(5) 貸付金

① 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③ 貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預貯金	15,827	-	-	-
(2) コールローン	34,628	-	-	-
(3) 有価証券				
① 満期保有目的の債券(公社債)	-	-	30,600	4,281,700
② 満期保有目的の債券(外国証券)	-	-	-	106,357
③ その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	18,200	28,600	32,490	680,850
④ その他有価証券のうち満期があるもの(外国証券)	-	4,878	13,397	-
(4) 貸付金				
一般貸付	35	2	-	-
合計	68,691	33,480	76,487	5,068,907

(※1) 金銭の信託に関しては、期間の定めがないため、305,346百万円は含めておりません。

(※2) 契約者貸付及び自動振替貸付に関しては、償還日が確定していないため、それぞれ138,236百万円及び15,944百万円は含めておりません。

18. 東京都において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,637百万円であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当事業年度末の時価は、次のとおりであります。なお、時価の算定にあたっては、当事業年度末時点の外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。

(1) 貸借対照表計上額	
当事業年度期首残高	67,231百万円
当事業年度増減額	△3,897百万円
当事業年度末残高	<u>63,334百万円</u>
(2) 当事業年度末の時価	81,310百万円

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ

月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は、23,497 百万円であります。

21. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 323 百万円
であります。

22. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、640,562 百万円であります。な
お、負債の額も同額であります。

23. 関係会社に対する金銭債権の総額は 514 百万円、金銭債務の総額は 3,747 百万円でありま
す。

24. 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産の総額は、51,040 百万円、繰延税金負債の総額は、37,068 百万円であり
ます。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、329 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 24,361 百万円、価格変動
準備金 12,791 百万円、退職給付引当金 7,240 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 36,907 百万円
であります。

(2) 当事業年度における法定実効税率は 33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用
後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産
の減額修正 1.04%、復興特別法人税分の税率差異 0.85%、交際費等永久に損金に算入さ
れない項目 0.42%であります。

(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が平成 26 年 3 月 31 日に
公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されない
ことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実
効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等につい
ては従来の 33.33%から 30.78%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は 609 百万円
減少し、法人税等調整額は 597 百万円増加しております。

25. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	4,273 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	2,273 百万円
利息による増加等	5 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,232 百万円
当事業年度末残高	<u>4,237 百万円</u>

26. 関係会社の株式は、16,000 百万円であります。

27. 保険業法施行規則第 73 条第3項において準用する同規則第 71 条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は、1 百万円であります。また、同規則第 71 条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は、733 百万円であります。

28. 1株当たりの純資産額は、5,274 円 71 銭であります。

29. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,000 百万円であります。

30. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、9,729 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

31. 退職給付に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

営業社員においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

内務職員においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	34,657 百万円
勤務費用	2,896 百万円
利息費用	206 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	266 百万円
退職給付の支払額	<u>△1,032 百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>36,994 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,776 百万円
期待運用収益	131 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	727 百万円
事業主からの拠出額	937 百万円
退職給付の支払額	△284 百万円
期末における年金資産	<u>10,289 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び

前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,372 百万円
年金資産	△10,289 百万円
	<u>△1,917 百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	28,622 百万円
未認識数理計算上の差異	△2,897 百万円
未認識過去勤務費用	129 百万円
その他	△414 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>23,522 百万円</u>
退職給付引当金	25,389 百万円
前払年金費用	△1,867 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>23,522 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,896 百万円
利息費用	206 百万円
期待運用収益	△131 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,023 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△129 百万円
その他	443 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,309 百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	58 %
株式	38 %
その他	4 %
合計	<u>100 %</u>

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。

割引率	0.6 %
長期期待運用収益率	1.5 %

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、81 百万円であります。

32. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものは、次のとおりであります。

(1) 当該資産除去債務の概要

投資用不動産について、石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13～33年と見積もり、割引率は1.8～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

当事業年度期首残高	656 百万円
時の経過による調整額	14 百万円
有形固定資産の売却による減少額	△16 百万円
当事業年度末残高	<u>654 百万円</u>

33. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等は、次のとおりであります。

(1) 関連会社に対する投資の金額	16,000 百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,369 百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△1,538 百万円

34. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、11,085 百万円、費用の総額は、4,211 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1 百万円、株式等 673 百万円、外国証券 98 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、株式等 487 百万円、外国証券 41 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 109 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、11 百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価益が 172 百万円含まれております。
6. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 4,572 百万円であります。
7. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	2,284 百万円
無形固定資産	4,799 百万円
8. 1株当たり当期純利益は、529 円 47 銭であります。算定上の基礎である当期純利益金額は 37,063 百万円、普通株式に係る当期純利益金額は 37,063 百万円、普通株式の期中平均株式数は 70,000 千株であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
9. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び預貯金	15,827 百万円
コールローン	34,628 百万円
現金及び現金同等物	50,455 百万円

2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
基礎利益 A	80,045	72,365
キャピタル収益	2,420	2,130
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,420	773
金融派生商品収益	—	172
為替差益	—	1,183
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	3,351	949
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,587	528
有価証券評価損	327	—
金融派生商品費用	226	—
為替差損	1,176	—
その他キャピタル費用	34	420
キャピタル損益 B	△ 931	1,180
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	79,114	73,545
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	4,454	4,340
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	4,223	4,110
個別貸倒引当金繰入額	21	6
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	209	223
臨時損益 C	△ 4,454	△ 4,340
経常利益 A + B + C	74,659	69,205

- （注） 1. 平成25年度の基礎利益（A）の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益5,311百万円が含まれております。また、その他キャピタル費用には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額227百万円及び投資事業組合の減損損失193百万円の合計額を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額223百万円を記載しています。
2. 平成24年度の基礎利益（A）の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益5,259百万円が含まれております。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失34百万円、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額209百万円を記載しています。

9. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)							平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)						
	株主資本							株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		株主資本合計	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		株主資本合計
資本準備金		資本剰余金合計	繰越利益剰余金		繰越利益剰余金	繰越利益剰余金			繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	70,000	5,865	5,865	13,238	143,096	156,335	232,200	70,000	5,865	5,865	15,478	172,219	187,698	263,563
当 期 変 動 額				2,240	△ 13,440	△ 11,200	△ 11,200				2,660	△ 15,960	△ 13,300	△ 13,300
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	42,444	42,444	42,444	—	—	—	—	37,063	37,063	37,063
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	118	118	118	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	2,240	29,123	31,363	31,363	—	—	—	2,660	21,103	23,763	23,763
当 期 末 残 高	70,000	5,865	5,865	15,478	172,219	187,698	263,563	70,000	5,865	5,865	18,138	193,323	211,461	287,327

(単位：百万円)

	平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)				平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)			
	評価・換算差額等			純資産合計	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	34,032	△ 1,395	32,636	264,836	80,283	△ 1,513	78,769	342,333
当 期 変 動 額								
剰余金の配当	—	—	—	△ 11,200	—	—	—	△ 13,300
当期純利益	—	—	—	42,444	—	—	—	37,063
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	118	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,251	△ 118	46,133	46,133	3,133	—	3,133	3,133
当 期 変 動 額 合 計	46,251	△ 118	46,133	77,496	3,133	—	3,133	26,897
当 期 末 残 高	80,283	△ 1,513	78,769	342,333	83,416	△ 1,513	81,903	369,230

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

(1)配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 10 日 取締役会	普通 株式	11,200 百万円	160 円	平成 25 年3月 31 日	平成 25 年6月 10 日
平成 26 年 3 月 27 日 取締役会	普通 株式	2,100 百万円	30 円	-	平成 26 年3月 27 日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 9 日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	13,300 百万円	190 円	平成 26 年3月 31 日	平成 26 年6月 9 日

(注)平成 26 年6月 9 日開催予定の取締役会において付議する予定であります。

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(関連当事者との取引に関する事項)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	147,608	156,815
合 計	147,608	156,815

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

該当ありません。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	872,502	954,157
資本金等	252,363	274,027
価格変動準備金	32,264	41,556
危険準備金	59,561	63,671
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	114,602	118,354
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 2,012	75
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	464	174
税効果相当額	70,604	78,868
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	372,561	400,056
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 27,907	△ 20,626
控除項目	—	△ 2,000
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	76,472	80,904
保険リスク相当額 R_1	21,871	22,512
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,307	8,368
予定利率リスク相当額 R_2	29,054	29,616
最低保証リスク相当額 R_7	11,474	12,896
資産運用リスク相当額 R_3	27,592	30,023
経営管理リスク相当額 R_4	1,966	2,068
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{\quad}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,281.8%	2,358.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

(参考) 連結ソルベンシー・マージン比率

当社は連結子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社を考慮した連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し、開示しています。

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	855,444	931,256
資本金等	247,803	267,645
価格変動準備金	32,264	41,556
危険準備金	59,561	63,671
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	114,602	118,354
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 2,012	75
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	△ 2,768
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	464	174
税効果相当額	70,604	78,868
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	372,561	400,056
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 32,467	△ 27,008
控除項目	△ 7,938	△ 9,369
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6^2 + R_9^2} + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_8)}$ (B)	73,071	77,160
保険リスク相当額 R_1	21,871	22,512
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,307	8,368
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	29,054	29,616
最低保証リスク相当額 R_7	11,474	12,896
資産運用リスク相当額 R_3	23,934	26,023
経営管理リスク相当額 R_4	1,892	1,988
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	2,341.3%	2,413.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条、及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
 2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。
 3. 平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています(平成24年度末については、従来の基準による数値を掲載しています)。

13. 平成25年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、合計を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
	金 額	金 額
個人変額保険及び 個人変額年金保険	550,624	640,562
団体年金保険	-	-
特別勘定計	550,624	640,562

(2) 個人変額保険・個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

1) 個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（終身型）	577	7,113,036	610	7,302,062
変額保険（有期型）	43	146,778	47	164,508
変額保険（定期型）	1	46,810	1	45,807
合 計	622	7,306,626	659	7,512,377

(注)金額欄には特約部分を含みます。

2) 個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	27	146,759	30	161,758

(注)金額欄には年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しております。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	21,139	3.8	17,838	2.8
有 価 証 券	527,787	95.9	620,666	96.9
公 社 債	159,256	28.9	168,661	26.3
株 式	30,778	5.6	37,237	5.8
外 国 証 券	188,010	34.1	235,435	36.8
公 社 債	44,775	8.1	51,863	8.1
株 式 等	143,235	26.0	183,571	28.7
そ の 他 の 証 券	149,741	27.2	179,332	28.0
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,697	0.3	2,057	0.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	550,624	100.0	640,562	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	9,147	11,773
有 価 証 券 売 却 益	8,033	16,052
有 価 証 券 償 還 益	15	74
有 価 証 券 評 価 益	103,039	143,031
為 替 差 益	—	5,036
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	2,558	680
有 価 証 券 償 還 損	117	141
有 価 証 券 評 価 損	32,237	92,255
為 替 差 損	1,390	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	331	221
収 支 差 額	83,601	82,670

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

【参考-1】証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況

平成26年3月末時点での当社が保有する証券化商品等への投資の状況につきまして、下記のとおりご報告いたします。
なお、サブプライム関連投資はございません。

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	—	—	—
ABCP	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
SIV	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
その他	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—

②債務担保証券 (CDO)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券 (CDO)	—	—	—
ABS-CDO	—	—	—
シニア	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
メザニン	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
エクイティ	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
CLO	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
CBO	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
その他	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—

③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
証券化されていないローン	—	—	—
RMBS	—	—	—
デリバティブ	—	—	—
コミットメントライン	—	—	—
その他	—	—	—

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成25年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	—	—	—	—
日本	—	—	—	—
米国	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—
英国	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成25年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—
通信	—	—	—	—
電気	—	—	—	—
娯楽	—	—	—	—
サービス	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

⑥その他

「元本確保型クーポン日経平均連動30年債 3月末時点 時価 560億円 含み益 122億円」となっております。
 ※なお、上記数値につきましては「平成25年度決算(案)のお知らせ」内の有価証券の評価損益に含まれております。

<用語説明>

ABCP : 資産担保コマーシャルペーパー

ABS : 資産担保証券

ABS-CDO : ABSを裏付資産とした債務担保証券

A1 t-A : 米国の住宅ローンのうち、「プライムローン (信用度の高い借手向けのローン)」と「サブプライム・ローン (信用度の低い借手向けのローン) の間に位置する中間部分

CBO : 債券担保証券

CLO : ローン担保証券

RMBS : 住宅ローン担保証券

レバレッジド・ファイナンス : 企業の買収・合併の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依拠したファイナンス

以 上